会派あしやしみんのこえを代表して、議員提出議案21号「伊藤まい市長に対する問責決議」について、反対の立場で討論します。

はじめに伊藤市長のトップとしての責任について見解を述べます。

市長は、文言にあったように「これだけで責任は終わらない」という答弁以外にも、これ以上長引かせることでの職員の士気の低下を一番に懸念されており「早期に決着させ、通常業務を取り戻したい」というようなこともおっしゃってございました。この意味は、個別の事案に関してはこれで終決とし、このようなことが二度と起こらないように、指揮官としての「責任は終わらない」という答弁をした、つまり、首長の役割として監督責任者の立場であるという自覚はずっと続くということを示しているのだと、捉えております。

副市長が申入書の存在を漏らしたタイミングは、ハラスメント認定となる前であり、委員会の中でも「勤務時間に対する処遇改善の意見書だと把握していた」と、再三にわたり、ご発言されていたので、このことは議員全員が知っていることです。

ただ、ハラスメント認定がなされる前の行動であったとしても、トップとして認識不足であったことを、伊藤市長は自らの反省点としお認めになっていました。また、今回の事例に関しては、市長も同じように加害者意識を持ってその責任を極めて重く受け止めたということで、給料削減議案を提出なさいました。今議案で一ヶ月分の給料全額カットの削減をするという懲罰を受ける決意の意を自ら表すことで、トップとしての責任を取ろうとされている姿勢が見られたと判断しております。

しかしながら、それでも提出者は市長に対し「組織の長として危機管理能力の欠如、並びに著しく人権意識が欠如しているため、不適任である。」と言われております。

「不適任」とはその地位に適していない、つまり市長としてふさわしくないという言葉突きつけています。

この問責決議には市長を辞職にするなどの法的拘束力はありません。しかしながら、この決議文を、市長が重く受け止めるということは、辞職勧告となる「不信任決議」と同じぐらい精神的に追い込む内容であると受け取ることもできます。

会派あしやしみんのこえとしましては、提出者が、辞職勧告を求めているというのであれば、ここまでの問責決議をする必要はないと考えております。

なぜなら、伊藤市長の名誉をいたずらに傷つけることになりかねず、提出者が、市長に対して進退をかけて責任を果たす方向へ追い詰めることになってはいけないと感じているからです。

2つ目に、個別事案のハラスメント問題について見解を述べます。決議文には、ハラスメントを受けた当事者や職員全員の意思は入っているのでしょうか？市長の言葉から「市役所全体の士気を高め職員を早く安心させなければいけない。」ということが職場の実態としてあるのならば、議員と市長幹部だけがいつまでも、この個別事案の問題を引きずり、議員が議会でとりあげ続けることで、職員が置き去りにされていることを意味しています。

第三者調査委員会の報告で結論がでた今も、市長をこのように責め続ける姿勢は、これこそが「パワハラ問題の解決をより困難かつ長引かせている行為」になるのではないかという判断をしております。

3つ目に、決議文の結論について見解を述べます。決議文にこのような文言がありました。「伊藤舞市長に対し、市長としての資質に問題があると考え、猛省すべきことを勧告する。」という文章です。質疑でも明らかにしましたが提出者は「市長の資質」がないことを問題とされていることがわかりました。提出者「資質とは」市長になってから発生するものという国語力で理解されているようでしたが、本来「資質」という漢字の意味と使われ方は、生まれつき備わっている性質、天性や才能のことです。提出者は「市長として持って生まれた性質がないことが問題」であるということを示しています。となると、市長になるには誰もが「市長としての生まれつきの才能がなければ」いけないということの意味することになってきます。

例えば「自覚がない」や「能力がない」という言葉で反省を求めるならば、本人が自覚し努力次第で改善が見込まれますが、「天から授かった性質が問題だから反省するように」と言われても、伊藤市長の努力で資質を変えることは不可能であり、自身ではどうすることもできない判断をくだされたこととなります。芦屋市議会議員及び市長等の倫理に関する条例にも資質がないことが問題になるとはどこにも書いてありませんし、市長になる条件として資質がなければいけないという、選挙の条件も定められておりません。だからそれを指摘することはできないのです。仮に資質が問題ということであれば、先に倫理に関する条例に加えなければいけませんし、資質がないと判断された場合、議員も同じように、このような問責決議を勧告されなければならない立場です。よって、伊藤市長にとって重い問責決議の結論が、市長の力ではどうすることもできない指摘になっているという判断をしております。

最後に、芦屋市議会及び市長等の倫理に関する条例について見解を述べます。

この条例は、市長だけでなく議員も守るべき条件は同じであることから、被害者情報の漏洩を議員がした場合も、組織の長としての責任を市長が重く問われたように、議会のトップである議長権限などにおいても問われる立場であることを意味しています。議員もまた、市長と同じくして選挙で選ばれた市民の代表としての職権や影響力から考えても、ここで言う重い問責決議を受ける立場にあります。

そこで倫理の規定について、この問責決議の結果が芦屋市議会議員としてもどう関連してくるのかも質疑で明確にしました。市長と同じ立場にある議員に対しても、このような勧告があった場合甘んじて受けなければいけない内容であることを確認できました。

以上のことから、伊藤まい市長に対する問責決議に反対いたします。